

令和 8 年度第 3 回加賀市健康福祉審議会こども分科会 (第 3 回 加賀市子ども・子育て会議) 議事録

【日 時】 令和 8 年 8 月 21 日(金) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 00 分

【場 所】 かが交流プラザ さくら 201 会議室(一部オンライン参加)

【出席委員】 上棚会長、河原副会長

奥泉委員(オンライン参加)、吉田委員、望月委員、北澤委員、雪富委員、
辻(裕)委員、辻(薫)委員、山口(雄)委員、角谷委員、辻(理)委員、
小池委員、島委員、山口(美)委員、川向委員、

【欠席委員】 北口委員、中田委員、松原委員

1. 開会

2. 議題

(1)加賀市公立保育園再編基本計画(改定版)の最終案について

(2)加賀市公立保育園再編基本計画(改定版)の策定に関する答申書(案)について

(3)児童発達支援体制検討専門部会の報告について

3. 閉会

議題

(1)加賀市公立保育園再編計画(改定版)の最終案について

事務局より「資料 1-1」「資料 1-2」の説明

素案からの主な修正点を説明

(1 頁)計画策定の趣旨:近年急速に進行する物価高騰や公立保育園を取り巻く厳しい財政環境を明記。

(10 頁)公立保育園の運営費:再編による具体的な削減額は数値明記を避けるが、削減された財源は市の財政健全化および持続可能な子育て支援策に有効活用することを補足記載。

(11 頁)表記の訂正:山中中央保育園の受入年齢を「1 歳から」に訂正。

(15 頁)再編の実施補:分かりやすさを重視し「全体の入園児童数に占める法人立保育園等の児童数の割合を 70%以上維持する」に修正。

(2)加賀市公立保育園再編基本計画(改定版)の策定に関する答申書(案)について

事務局より「資料 2」の説明

答申書(案)には、将来にわたり安心・安全な保育環境を維持するとともに、保育・学びの質の向上を図ることを期待する旨を記載した。また、再編によって確保された財源について、持続可能な子育て支援施策へ有効に活用することを付言した。

主な質疑応答・意見交換

・山口(美)委員：

錦城保育園等のスケジュール(令和 9 年度末等)と休園基準(10 人未満)の関係性についてどちらを優先するのか。

・事務局：

10 人未満となった場合は休園基準が優先され、前倒しの可能性がある。10 月の通常申請を待たず、転園先の希望調査を含め早めに保護者をサポートしていく。

・山口(美)委員：

地域の魅力や文化を伝える場としての公立保育園の役割が重要である。また、定員目安 80 人と山中中央保育園(定員 65 人)の位置づけや存続理由について示してほしい。

・事務局：

80 人はあくまで適正規模の目安であり、既存園舎の構造や地域事情に応じて調整していく。山中中央保育園は建物老朽化や周辺園との兼ね合い等を踏まえ、今後 5 年間の経過を見守り検証していく。

・山口(美)委員：

アンケート結果で休日保育(土曜・日祝)の潜在ニーズに対して実利用率が低い現状であるが、公立保育園での対応方針は、どのようにして考えているか。

・事務局：

公立保育園での休日保育環境の体制整備と併せて、土曜保育の在り方についても、今後検討していく。

・吉田委員：

土曜日に家庭内での子育てに疲弊している保護者も多いため、一定数のニーズに応える体制の必要性があるのではないか。

・島委員：

1 クラス 15 人、1 園あたり 80 人という設定基準の根拠を質問した。また、クラス人数に対する保護者感覚と保育園側の目線に乖離がないように保護者説明会での丁寧な説明をお願いしたい。

・事務局：

保育者側の観点から適切な保育体制として設定した目安であり、総数のアンケート結果だけでなく各園の実情を踏まえて説明会等で対応していく。

・吉田委員：

小規模な園から集団が大きくなる際の児童への特別な配慮の必要性和、レッジョ・エミリア・アプローチは継続していくのか。

・事務局：

急な大集団への移行には丁寧に対応していく。また、レッジョ・エミリア・アプローチの考えを取り入れつつ独自の「加賀市アプローチ」として継続・発信していく。

・河原副会長：

乳幼児期における「養護(養育)」の重要性を強調し、計画上教育だけでなく養護の視点も手厚く取り入れるような記載をお願いしたい。

・事務局：

養護と教育を一体的に進める視点を重視して継続していく。

上棚会長：

こどもの心と体を順調に育むという基本に立ち、さまざまな工夫や交流を行っていくことが重要である。

審議結果(市長答申に向けた対応)

本日の分科会で出された意見・文言修正を最終案に盛り込み修正することとし、修正内容の調整は上棚会長および事務局に一任する形で原案(修正反映版)を承認・可決した。

8月26日に上棚会長から市長へ直接答申を行うことを決定した。

(3) 児童発達支援体制検討専門部会の報告について

事務局より「資料 3-1」「資料 3-2」の説明

背景：2026年2月の市長諮問を受け、有識者・当事者団体等(8名)による専門部会およびワーキンググループで検討を重ね、8月6日に報告書案を承認した。

目指すべき体制と3つの基本コンセプト：官民ハイブリッドモデル(市直営の公的マネジメント機能と民間のノウハウを融合した3層構造)、「見逃さない」「待たせない」「途切れない」。

施策の4つの柱：①相談窓口の一元化(新子育て応援ステーションへの集約) ②機能の再編・強化 ③地域資源の確保と専門性向上(研修体制・支援メニューの充実) ④ライフステージに応じた支援(就学前後から成人期を見据えた支援)。

今後のスケジュール:8月26日に専門部会の沼田会長より市長へ答申予定。

主な質疑応答・意見交換

・吉田委員:

相談窓口を一元化した「新子育て応援ステーション」における人員や職種の拡充・見直しをするのか。

・事務局:

母子保健・児童福祉の一体的な相談支援に、障害児の相談支援機能(子ども育成相談センター)を統合して一元化を検討したい。

・雪富委員:

現状の相談対応までの時間経過を懸念し、専門人材の十分な確保や民間事業者の参画の見通しはあるのか。

・事務局:

今回は目指すべき全体構造の骨子であり、人材確保や民間意向調査等の具体的な体制構築は答申後に関係機関と協議を重ねて詰めていく。重複する相談窓口を整理し、早期対応できる体制を目指す。

審議結果

報告内容について全員一致で承認した。本分科会での承認を受け、8月26日に専門部会の沼田会長より市長へ答申を行うことを決定した。

閉会

事務局より、議事進行を務めた上棚会長および委員各位に対し、第1回(6月11日)、第2回(7月30日)、本日第3回と短期間での集中審議に対する感謝の意を表した。

公立保育園再編基本計画改訂版の審議が一区切りとなり市長答申へ進む旨が報告され、会議は閉会した。

次回分科会は、特段の審議事項が生じない限り、来年2月頃の開催を予定。